

四半期報告書

(第21期第3四半期)

株式会社朝日ネット

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 ASAHI Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 公哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目6番7号

【電話番号】 03-3569-3511 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中野 功一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目6番7号

【電話番号】 03-3569-3835

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中野 功一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第20期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第20期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,004,604	5,220,642	1,671,667	1,740,596	6,738,514
経常利益 (千円)	1,170,150	1,215,056	391,084	425,761	1,631,182
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	266,281	711,098	△192,890	251,770	438,460
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	630,480	630,480	630,480
発行済株式総数 (株)	—	—	32,485,000	32,485,000	32,485,000
純資産額 (千円)	—	—	7,626,140	7,994,832	7,714,628
総資産額 (千円)	—	—	8,774,286	9,255,642	9,109,037
1株当たり純資産額 (円)	—	—	236.95	250.75	241.95
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	8.25	22.30	△6.00	7.90	13.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	6.50	7.00	—	—	13.00
自己資本比率 (%)	—	—	86.9	86.4	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,495	716,485	—	—	1,069,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,905	△445,297	—	—	1,285,072
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△487,329	△427,767	—	—	△575,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,077,276	4,217,411	4,373,991
従業員数 (名)	—	—	81	90	82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第3四半期累計期間、第21期第3四半期累計期間、第21期第3四半期会計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	90 (78)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は外書きでパートタイマーの当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので、生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
I S P 事業	1,708,437	5.1
インターネット接続サービス	1,437,035	5.6
インターネット関連サービス	271,401	2.7
その他	32,159	△31.1
合計	1,740,596	4.1

- (注) 1 インターネット接続サービスには、新規会員獲得に関わる提携電気通信事業者からの報奨金を含んでおります。
2 「その他」は、物販事業による販売高となっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

業界の動向

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、引き続きF T T H（光ファイバー）の利用者が増加しております。2010年9月末時点の総務省の調査では、F T T H契約数は1,912万人に達しました。

会員数の状況

当第3四半期末のA S A H I ネットの会員数は、484千人（前年同四半期比31千人増）となりました。F T T H接続会員数は前年同四半期比15.0%増の251千人となり、引き続き増加しています。なお、F T T HとA D S Lを合わせたブロードバンド会員数は322千人となり、ブロードバンド会員比率は66.6%となりました。

また、当第3四半期累計期間におけるナローバンド等を含めた全回線の平均退会率は0.84%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

J.D. パワー アジア・パシフィック I S P顧客満足度 総合第1位

A S A H I ネットは、顧客満足度調査の国際的な専門機関であるJ.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2010年日本ブロードバンド・インターネット・プロバイダー顧客満足度調査」の光ファイバー・セグメントにおいて顧客満足度第1位を獲得しました。この調査は、光接続の利用者を対象に「費用」、「接続品質」、「ユーザーサポート」など8つのファクターで満足度を測定したものです。

今年度は、「R B B T O D A Y ブロードバンドアワード 最優秀I S P」、「日経B Pコンサルティング I Tリテラシー高水準者が選ぶ プロバイダー満足度調査 NO.1」も受賞していることから、当社のサービス品質や価格に関する認識が高まり、退会率の改善などに結びついているものと思われます。

クラウド型教育支援システム「マナバ」の状況

クラウド型教育支援システム「マナバ」につきましては、教育業界での認知度、注目度が高まってきております。4月からの新学年に向けて導入数は着実に増加し、当第3四半期には大阪教育大学、新潟県立大学などに新たに導入していただいた結果、「マナバ」導入校は51大学に拡大いたしました。

教育機関では、「教職実践演習」「入学前教育」「就業力向上のためのキャリア支援」「卒業後の生涯教育」など、「マナバ」を活用した取り組みが多様化してきております。また、コストパフォーマンスや運営上の利便性から、クラウド型システムへのニーズは高まっており、クラウド型L M S（ラーニング・マネジメント・システム）としても「マナバ」が注目されております。

今後も、クラウド事業の販売体制を強化し、積極的な営業活動を行ってまいります。

損益の状況

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は1,740,596千円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は422,620千円（前年同四半期比10.3%増）、経常利益は425,761千円（前年同四半期比8.9%増）、四半期純利益は251,770千円（前年同四半期は192,890千円の損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社の報告セグメントが「I S P事業」のみであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ146,604千円増加の9,255,642千円となりました。主な増加要因は次世代の通信プロトコルとなるIPv6にかかるインターネット事業を推進する日本ネットワークイネイブラー株式会社に資本出資したことにより投資有価証券が180,000千円増加したことなどによります。また、負債合計は前事業年度末に比べ133,599千円減少の1,260,809千円となりました。主な減少要因は税金の納付に伴う未払法人税等の減少によります。純資産は前事業年度末に比べ280,204千円増加の7,994,832千円となり、この結果、自己資本比率は86.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ1,847千円減少の4,217,411千円（前年同四半期は1,090,537千円の減少）となりました。なお、当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益424,570千円、仕入債務の増加額84,433千円及び減価償却費27,175千円などの収入がありましたが、法人税等の支払額が330,909千円あったことなどにより、営業活動により得た資金は221,716千円（前年同四半期は254,302千円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の更新や、短期の有価証券の継続などがあり、投資活動により使用した資金は3,252千円（前年同四半期は1,138,808千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用した資金は、配当金の支払額220,311千円（前年同四半期は206,031千円の使用）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更等はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,485,000	32,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	32,485,000	32,485,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	32,485,000	—	630,480	—	780,808

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,868,000	31,868	同上
単元未満株式	普通株式 16,000	—	同上
発行済株式総数	32,485,000	—	—
総株主の議決権	—	31,868	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社朝日ネット	東京都中央区銀座6-6-7	601,000	—	601,000	1.85
計	—	601,000	—	601,000	1.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	290	285	282	282	289	296	293	293	329
最低(円)	283	276	275	276	280	284	279	279	287

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217,399	3,573,991
売掛金	1,528,821	1,549,604
有価証券	3,400,012	3,000,000
その他	105,573	98,979
貸倒引当金	△3,591	△3,603
流動資産合計	8,248,215	8,218,972
固定資産		
有形固定資産	※ ¹ 117,974	※ ¹ 163,736
無形固定資産	81,440	76,656
投資その他の資産		
投資有価証券	671,848	491,848
その他	136,163	158,967
貸倒引当金	—	△1,143
投資その他の資産合計	808,011	649,673
固定資産合計	1,007,426	890,065
資産合計	9,255,642	9,109,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,625	291,699
未払金	734,023	697,446
未払法人税等	136,302	353,338
その他	79,858	51,924
流動負債合計	1,260,809	1,394,408
負債合計	1,260,809	1,394,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	6,753,150	6,472,486
自己株式	△169,606	△169,146
株主資本合計	7,994,832	7,714,628
純資産合計	7,994,832	7,714,628
負債純資産合計	9,255,642	9,109,037

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,004,604	5,220,642
売上原価	2,703,626	2,854,089
売上総利益	2,300,978	2,366,553
販売費及び一般管理費	※1 1,154,337	※1 1,164,345
営業利益	1,146,640	1,202,207
営業外収益		
受取利息	24,840	12,706
その他	78	142
営業外収益合計	24,919	12,848
営業外費用		
自己株式取得費用	1,409	—
営業外費用合計	1,409	—
経常利益	1,170,150	1,215,056
特別損失		
固定資産売却損	450	—
固定資産除却損	3	1,177
投資有価証券評価損	512,751	—
減損損失	4,295	—
店舗閉鎖損失	—	14,661
特別損失合計	517,500	15,839
税引前四半期純利益	652,649	1,199,216
法人税等	※2 386,368	※2 488,118
四半期純利益	266,281	711,098

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,671,667	1,740,596
売上原価	919,345	948,233
売上総利益	752,322	792,363
販売費及び一般管理費	※ ¹ 369,093	※ ¹ 369,743
営業利益	383,229	422,620
営業外収益		
受取利息	7,829	3,071
その他	25	69
営業外収益合計	7,854	3,140
経常利益	391,084	425,761
特別損失		
固定資産除却損	3	991
投資有価証券評価損	512,751	—
店舗閉鎖損失	—	198
特別損失合計	512,754	1,190
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△121,670	424,570
法人税等	※ ² 71,220	※ ² 172,800
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△192,890	251,770

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	652,649	1,199,216
減価償却費	104,800	81,006
減損損失	4,295	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154	△1,155
受取利息及び受取配当金	△24,840	△12,706
自己株式取得費用	1,409	—
固定資産売却損益 (△は益)	450	—
固定資産除却損	3	1,177
投資有価証券評価損益 (△は益)	512,751	—
店舗閉鎖損失	—	14,661
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,572	20,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,952	3,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	154,922	76,377
その他	25,382	△5,846
小計	1,321,454	1,377,051
利息及び配当金の受取額	27,803	13,735
法人税等の支払額	△695,762	△674,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,495	716,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	3,700,000	1,200,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△1,800,000
有価証券の売却による収入	—	1,000,000
有価証券の償還による収入	—	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	△49,526	△49,265
無形固定資産の取得による支出	△30,889	△20,603
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000	△180,000
その他	△3,678	4,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,905	△445,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△400,501	△427,307
自己株式の取得による支出	△86,827	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,329	△427,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,071	△156,579
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,204	4,373,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,077,276	※1 4,217,411

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 1,272,109千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 1,309,567千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 278,780千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 269,653千円
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※2 同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 94,651千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 85,226千円
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※2 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,277,276千円 有価証券 2,000,000 〃 計 5,277,276千円 預入期間が3か月超の定期預金 △1,200,000 〃 現金同等物以外の有価証券 △1,000,000 〃 現金及び現金同等物 3,077,276千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,217,399千円 有価証券 3,400,012 〃 計 6,617,411千円 預入期間が3か月超の定期預金 △1,000,000 〃 現金同等物以外の有価証券 △1,400,000 〃 現金及び現金同等物 4,217,411千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	32,485,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	601,737

3 新株予約権等の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	207,251	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	223,182	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は、I S P (Internet Service Provider) として、顧客へのインターネット接続サービスの提供並びにインターネット関連サービスの提供を中心に事業活動を展開しており、「I S P 事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは「I S P 事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは「I S P 事業」のみであるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
250.75円	241.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,994,832	7,714,628
普通株式に係る純資産額(千円)	7,994,832	7,714,628
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	32,485,000	32,485,000
普通株式の自己株式数(株)	601,737	600,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,883,263	31,884,900

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.25円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	1株当たり四半期純利益金額 22.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	266,281	711,098
普通株式に係る四半期純利益(千円)	266,281	711,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,262,200	31,884,098

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 6.00$ 円	1株当たり四半期純利益金額 7.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円

- (注) 1. 前第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(Δ)(千円)	$\Delta 192,890$	251,770
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(Δ)(千円)	$\Delta 192,890$	251,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,184,900	31,883,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第21期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 223,182千円
- ② 1株当たりの金額 7円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社朝日ネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネットの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。


独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日


株式会社 朝日ネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

栗原 安夫 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

板谷 秀穂 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネットの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社朝日ネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネットの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	株式会社朝日ネット
【英訳名】	ASAHI Net, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 公哉
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目6番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本公哉は、当社の第21期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。